

【議事録】（委員ご発言部分）**千葉市多文化共生のまちづくり推進指針見直し・アクションプラン策定有識者会議（第二回）**

日時：令和4年12月22日（木）午後3時から午後4時15分

場所：市役所本庁舎 第一会議室

出席者：別添「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針見直し・アクションプラン策定有識者会議（第二回）名簿」のとおり

議題**（1）千葉市多文化共生のまちづくり推進指針の改訂及びアクションプランの素案について**

（事務局から資料にしたがって説明した後の委員の発言）

（●：委員発言、○：事務局回答）

No.	発言者	内容
1	豊田様	<ul style="list-style-type: none"> ●多文化共生への取組として過去にどのようなことを実施してきたか。（事務局） ○取組を「アクションプラン」という形でお示しするのは本市として今回が初めてであるが、これまで「千葉市地域日本語教育推進計画」を策定し、方向性を示して取り組んできた。地域日本語教育における最も大きな課題は、勉強したい学習者のニーズ（需要）に対し供給が足りていないという点と認識している。 ●当社では、日本語能力試験で一定レベルのものに合格した場合に手当を出している。あるベトナム人職員の話を聞くと、本人の希望する学習形式ではなかったため改善を相談した矢先、コロナで勉強会が中止になった経緯がある。
2	湊様	<ul style="list-style-type: none"> ●国際交流協会としても、初級クラス、会話クラス、グループ学習クラスなど、様々な形式で日本語を学べるように用意しているものの、学習者の意向と教室の内容がうまくマッチせず、止めてしまう方がいると承知している。続けられない理由をしっかりと分析したい。 ●外国人市民の中には学びたい方がいる一方、このままでも生活できるから学ぶ必要はないと考える方もいる。 ●国際交流協会は、企業・学校を含め、様々な声を聞き、市域全体で多文化共生を実現できるよう、体制づくりに関わっていきたい。
3	吉田様	<ul style="list-style-type: none"> ●この2年はコロナでストップしていたが、当社は主にベトナムから技能実習生を受け入れている。今期はミャンマーから100人の技能実習生を受け入れ、全国の店舗で働いている。 ●企業としては、地域において日本語を教えてくれる場所がどこにあるのかよく分かっていない。そのため企業内で教えているという側面もある。日本語

		<p>を気軽に教えてくれる場所がどこにあるのか、情報として分かりやすくなっていると助かる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本語教室のサービスをオンラインで提供するなど、実習生が使いやすい方法があると良い。 ●当社では、日本語指導専門の団体の協力を得て社内で日本語勉強会をしているものの、企業の規模によってはこのような対応ができないところもあるだろう。 ●企業として日本語学習にどう関わっていくか、アクションプランで明確になると良いのではないか。
4	片桐様	<ul style="list-style-type: none"> ●豊田さんの冒頭おっしゃった日本語教室は、どちらの日本語教室ですか。（豊田様）千葉県国際交流協会の日本語教室である。 ●地域の日本語教室は、国際交流協会だけでなく、他にも色々なところがある。 ●「語学」としての日本語という側面があるので、教えるにも一定の専門性が必要であり、日本人であれば誰でも教えられるというものではない。
5	市川様	<ul style="list-style-type: none"> ●以前、本学において、イオンさんの技能実習生を受け入れて勉強してもらったことがある。 ●学問として語学を勉強にくる方を受け入れる大学という性質上、日本語をどうやったら学んでくれるかという悩みは少ないが、一方、日本語を勉強したいという留学生が減っている現実がある。日本語を学びたいのではなく、日本に来て、住みたいという気持ちが強い。日本国内の大学において、英語で講義を受けたいという方も多い。 ●日本語を学ぶのは容易なことではない。少しずつ成果が見える形を取るべき。例えば、某スポーツジムのように、トレーナーが一人ついて対象者の環境を管理する。サッカーを1年やって面白くないと止めた子どもが、水泳を3年続けられるのは、その水泳教室は3週間に一回試験が有り、合格すれば次のグレードの泳法を学べるから。モチベーションが続く。細かいところまでしっかり目標設定し、クリアしたかをチェックすることでモチベーションが上がる。教育のプロセスとして本人に気づきを与えてあげるのが大切。
6	安本様	<ul style="list-style-type: none"> ●今回の指針・アクションプラン（素案）を見ると、指針の方向性に紐づいてアクションプランが体系的にまとまっており、市民にとって分かりやすいと思う。また、「推進主体」に小・中・高等学校等の教育機関が特出しで挙げられているのは良い。 ●一方で義務教育の教育機関（小・中学校）が主体的に取り組むことがアクションプランにおいて記載されているか。 （事務局） <p>○資料3の1枚目、日本語学習支援の強化【学校内】の中で記載している。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習について支援するということか。 (事務局) ○そのとおり。その他、資料3の2枚目、「JICA 海外協力隊経験者による情報発信の機会の創出」で海外協力隊と学校の連携により、児童生徒の国際理解を深めていきたい。 ●地域社会の中の多様性に目を向ける多文化共生教育も必要であり、子どもの頃から自分とは異なる文化や習慣に対して、寛容さや理解を示すことが大事であることを伝えてほしい。 ●高校進学ガイダンスは、どのようなことを考えているか。 (事務局) ○義務教育課程を終え、次のステップへ進めない方が多い。「ライフステージ」の中で最も大きな課題と認識している。高校進学ガイダンスについては、既に実施されている市内団体と連携の上、できるだけ多くの人に参加してもらいたいと考えている。 ●高校進学にあたっては、「在留資格」についての知識も大事になってくる。アクションプラン記載の「高校進学ガイダンス」の際に、東京入管としても職員を派遣して在留資格についての知識を伝えることができるので、お声がけいただきたい。
7	湊様	<ul style="list-style-type: none"> ●「推進の基本理念」について、「推進の方向性1」の「外国人市民の支援」という部分が基本理念の中に表現されていないように思う。 (事務局) ○「推進の基本理念」については、従前の指針を踏襲したものをお示しした。もっとも湊委員ご指摘のあったところであり、委員の皆さまにご賛同いただけるのであれば、全ての市民が、「安全安心に暮らし」という部分を基本理念に追記したいと思う。(全委員賛同)
8	片桐様	<ul style="list-style-type: none"> ●「日本語教室のスキルアップ支援」、「日本語教室の支援」は新規・拡充があるということか。 (事務局) ○前述の通り、4,500人を国際交流協会の日本語学習だけで賄いきれないのは明らかであるため、予算確保を要するものの、地域の日本語教室を何らかの形で支援をしていきたい。
9	新倉議長	<ul style="list-style-type: none"> ●今回、データ分析の上、施策を作り上げていくプロセスはとても良い。また推進の方向性を整理し、それぞれに実施すべき行動を明確にしたのは分かりやすいと思うが、アクションプランの内容についてコメントしたい。 ●日本で生まれ育つ外国にルーツを持つ子が毎年増えていることを、千葉市は重要な課題としてとらえているのは正しい。しかし、解決に向けた施策とし

		<p>て、教員・支援員の人数を増やすとなっている。この点、予算が限られており、教員・支援員を増やすことは容易でないのは明らかである。教員の過重労働も問題になっている中、新たに現場の仕事を増やすということは難しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●あれもこれも出来ないのであるから、ピックアップし、優先順位をつけて重点を置くと良い。制度設計から工夫してほしい。 ●学校だけでなく、企業で働く労働者についても誰がどのようにアプローチすべきか。企業で働く外国人の中にも様々な在留資格や立場の人がいる。若者が多く、彼らを日本社会に取り込んでいかなければ、日本人自身が困っていきだろう。外国人雇用にあたって中小企業経営者の意識を高めていくにはどうしたらよいか、日本語学習が必要なのか、異文化理解が必要なのか。 ●学校及び企業の部分が、アクションプランの中で弱い気がする。出来る範囲で構わないので、何をしていくのかをもう少し書けないか。 ●共生社会の基盤づくりの一環として、町内自治会でモデル実証をやっていくのは良い。意義がある取組だと思うので、前面に押し出して、具体的に何をやっていくのか。うちの町内会もやってみようと広がるものとしてほしい。 ●連携体制の構築について具体的にどうやって連携していくのか、イメージできると良い。
10	吉田様	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人を受け入れて思うのは、「仕事」、「暮らし」、「言葉」がセットということ。当社では、例えば、「節分」を分かっていると仕事にならない。建設業には外国人に通じる共通の業界用語が存在するが、サービス業には無いと感じる。業界内で企業ごとにバラバラの言葉を使っており、業界内でコミュニケーションがうまくいっていないと感じる。
11	新倉議長	<ul style="list-style-type: none"> ●農業などの技能実習生は、日本語学習をやっていないことが多いが、そういう人たちも日本語学習の輪に入ってもらおう。数年後には帰ってしまうかもしれないが、日本に馴染んでもらって、日本を良いところと感じてもらおう。 ●企業サイドではどんなことができるのか。これについて、雇用促進に向けた企業向けセミナーの開催、企業誘致など、割と幅広いことが記載されているが、もっと日常生活で日本に馴染んでもらうような取組はどのようなものがあるのか。要するに自分たちの周りにいる人たちを取り込んでいけるような施策は無いのか。アイデアがあったら出してほしい。
12	鈴木様	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会として20年ほど前から、中国人と話をしたり、料理を食べたりするなど異文化理解に向けて交流を深めた。近年コロナや高齢化などでうまくいっていない部分はあるものの、今後も前向きに進めていきたい。 ●アクションプランについて、これまでの議論の成果が出ていると思う。新規・拡充施策について期待したい。

		<ul style="list-style-type: none"> ●先日、ある外国人市民から「明日から子どもは別の学校に行く。自治会へ退去届を出す。」という急な話があった。前もって学校の先生に報告したり、自治会に報告したりするのは、日本人なら当たり前のことだが、日本の生活習慣が分かっていない方がいると感じる。 ●勉強する意志のある外国人市民は、日本語が大変上達すると感じる。最近来られたウクライナの方も日本語学校に行くとは前向きである。逆に今の語学力が通用すると思ってしまうと、日本語を勉強しない。 ●学校の授業中でも、子どもたちは少しの雑談で中国語が飛び交うような状況になる。日本語を学ぶ習慣ができていない。 ●企業さんにお尋ねしたいのが、外国人住民で税金が非課税になっており、子どもは無料で給食を食べているのに外車を持って羽振りがよいという状況を見かける。どうしてこういう状況が起きるのか分からない。
13	豊田様	<ul style="list-style-type: none"> ●技能実習生を社員扱いなので、日本人社員と同じに社会保険・厚生年金に加入し保険料をしっかりと払っている。鈴木さんがおっしゃっているのは、もしかしたら自営業の方々の可能性もあるのでは。
14	新倉議長	<ul style="list-style-type: none"> ●興味深い話である。正しい情報が地域に共有されていないと、みんなで憶測を始めて、地域の分断がはじまっていくのではないか。 ●アクションプランで「共生社会の基盤づくり」を掲げたので、意識・情報をどのように共有していくのか、私たちは知恵を出していかないといけない。
15	安本様	<ul style="list-style-type: none"> ●企業における外国人受入を進めていくには、どのようにしたら良いかという点について、ご参考まで、他の自治体の事例として、外国人材の活躍推進に積極的に取り組んでいる事業所を自治体が認定しているというものがある。また、外国人材の生活面のサポートや学習支援等に要する経費の一部を補助する事業を実施している例もある。
16	新倉議長	<ul style="list-style-type: none"> ●本日、教育委員会から事務局一員として列席があるので、学校現場でどのような問題があるか、コメント頂きたい。 (事務局：教育委員会) ○日本語指導が必要な児童生徒は増加している。一方、対応する教員の人数を単純に増やすことはできない。日本語指導通級教室、日本語指導担当教員を拡充するという点について市は県に定員を要求し、県は国に要求するが、定員をもらえないことがある。 ○本市内の120校に日本語指導を必要とする子どもが在籍するが、日本語指導担当配置は13校に留まる。これを増やしていくのは容易ではない。学校全体で対応できる体制を整えられるよう、教員への研修などに力を入れている。
	新倉議長	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の先生も忙しい。予算もなく、これ以上学校の先生とどうやって連携し

		<p>ていけるのかを考えたとき、「日本語指導」を強調しすぎない方がよいのでは。外国人市民において日本語が出来ないことへのコンプレックスが大きくなりがち。日本語の習得は大事だが、日本語ができなくても地域社会で暮らしていけるという考え方も大切。</p> <p>(事務局)</p> <p>○学校の取組、特に外国にルーツを持つ子どもの多い学校では、ある種、モデル的な取組が実施できていると聞く。子どもたちが子どもたちを支えるようなケースもある。学校と教育委員会の情報共有はされているが、市(国際交流課)がハブとなって情報を集め、モデルケースに係る情報を各推進主体へ提供していけたらと考える。</p>
17	新倉議長	<p>●千葉市では、地域のボランティアがほぼ無償で日本語を教えてくれている。大変頭が下がる思いである。東京では公的な補助金が入っていたり、民間業者が入ったりしている。</p> <p>●もっとも、日本語ボランティアばかりに焦点を当てずに、企業に勤務する外国人にとって、相応のコミュニケーションが取ればOKなのであれば、それに応じた学びがあれば良いなど、その人それぞれの状況に応じてもう少し柔軟に考えられたらよいのではないか。</p>
18	吉田様	<p>●外国人を雇用する企業をどのように教育していくのかという点、当社では店舗に外国人を配置するので、店舗を運営する日本人が、やさしい日本語及びベトナムの文化を事前に勉強している。</p> <p>●受け入れる側の準備は大事。技能実習生は一生懸命勉強しているが、受け入れる側の企業が、ベトナム人に伝わる指示方法やコミュニケーション方法を身につけるように学ばないとならない。</p> <p>●学ぶ機会があるのであれば知りたいし、受け入れる企業に対し研修を受けることを市から勧奨するとか、受け入れる側が学んでいく環境ができてくれれば良いと思う。</p> <p>(事務局)</p> <p>○やさしい日本語の研修は、本市の国際交流協会において実施しており、講師の派遣も行っている。まだまだ知られていないということなので、引き続き周知を行い、研修を受講してもらえるように努めたい。</p>
19	新倉議長	<p>●企業において、事前に日本人受入側が勉強するのは結構であるが、日本人受入側と外国人が、お互いの身近な場所で一緒に学ぶ機会があると良い。</p> <p>●JICAとの連携とはどのようなものか。</p> <p>(事務局)</p> <p>○本市出身など、本市にゆかりのあるJICAの海外派遣者で、現在現地に駐在している方を、オンラインで市内の学校と接続し、現地での暮らしや仕事に</p>

令和4年12月22日

国際交流課

		ついて説明をしてもらい、意見交換する機会を設けることで、児童生徒の現地情勢、国際理解を深める場としたい。
--	--	--

(2) 千葉市多文化共生のまちづくり推進指針の改訂及びアクションプランの策定スケジュールについて

(事務局から資料にしたがって説明した後の委員の発言)

委員からの発言は特になし。

以上